

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年3月12日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 ダイジェット工業株式会社

【英訳名】 DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生悦住 歩

【本店の所在の場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 業務役員経理部長 生悦住 英臣

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 業務役員経理部長 生悦住 英臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年2月10日に提出いたしました第84期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 事業等のリスク

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

2 【事業等のリスク】

(訂正前)

当四半期連結会計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度における経常損失の計上は、当社が平成20年9月30日付けで取引銀行2行と締結しておりますシンジケーション方式によるコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触しておりましたが、金融機関と借換えの交渉を進め、平成21年12月30日に変更契約を締結したことにより解消しております。この契約に基づく借入残高は当四半期末現在20億円であり、当該ローンの期日は平成22年3月31日であります。

(訂正後)

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更は以下のとおりであります。

前連結会計年度における経常損失の計上は、当社が平成20年9月30日付けで取引銀行2行と締結しておりますシンジケーション方式によるコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触しておりましたが、金融機関と借換えの交渉を進め、平成21年12月30日に変更契約を締結したことにより解消しております。この契約に基づく借入残高は当四半期末現在20億円であり、当該ローンの期日は平成22年3月31日であります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

急速かつ世界的な景気後退により、当社グループの売上高は継続的に低い水準で推移しており、収益性が悪化しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(訂正前)

当社グループは将来に向けた確固たる収益構造を構築するために、平成21年12月18日の取締役会において収益構造改革への取組みについて決議いたしました。

主な内容は下記のとおりです。

(訂正後)

事業等のリスクに記述いたしましたように、当社グループの売上高は継続的に低い水準で推移しております。この状況に対応し、将来に向けた確固たる収益構造を構築するために、当社グループは平成21年12月18日の取締役会において収益構造改革への取組みについて決議いたしました。この取組みにより収益性は改善する見込みであります。

この取組みの主な内容は下記のとおりです。